

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	1,502千円	1,587千円	1,761千円	0千円
	総人件費	770千円	760千円	760千円	
	総事業コスト	2,272千円	2,347千円	2,521千円	

部等名	課等名	係等名
教育局	教育施設課	計画係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	01	02	13	教育施設維持管理に要する経費

事務事業名	01 学校施設台帳加除事業	指標名	-	指標種別	-	指標の概要	-						
戦略プラン	- - - -	目標値	H26年度 -	H27年度 -	H28年度 -	H29年度 -	H30年度 -	H31年度 -	H32年度 -				
総合戦略	- - - -	実績	-	-	-	-							
個別計画	つくば市教育振興基本計画	改善目標	H28年度			H29年度			その他の指標	-			
根拠法令等	公立学校施設台帳作成提要	事業計画	4月 各学校へ前年台帳の修正依頼 修正箇所の確認 5月 児童・生徒数の確認 委託業者へ修正依頼 6月 台帳審査			4月 各学校へ前年度台帳の修正依頼 修正箇所の確認 5月 児童・生徒数の確認 委託業者へ修正依頼 6月 台帳審査			事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
事業分類	C 義務的事業	活動実績	・4月 昨年度の台帳をベースに、各学校や関係各課へ修正依頼を実施 修正箇所の確認作業 ・5月 児童・生徒数の確認 委託業者への修正依頼 ・6月 茨城県による台帳審査を経て本年度の台帳を作成した。			上半期活動実績			事業費(A)	1,502千円	1,587千円	1,761千円	0千円
執行体制	一部委託	成果	国庫補助事業執行に関する基礎資料を得るとともに、施設の実態把握ができた。			上半期成果			国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
事業の目的	公立学校施設の現状を把握するため施設台帳を作成し、もって公立学校施設整備の促進に資するため。	課題	-			-			県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
事業の概要	台帳は、公立の小学校・中学校・幼稚園並びに学校給食共同調理場ごとに作成し、台帳には、当該学校の用に供される建物、建物以外の工作物、土地及び児童等の数その他必要な事項を記載する。	評価	有効性	中：適切な成果が得られている		有効性	-		地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
ISO 14001	H28 環境関連性	事業の進捗状況	達成	-		事業の進捗状況	-		その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
	H29 環境関連性	改善目標の進捗状況	-		改善目標の進捗状況	-		一般財源	1,502千円	1,587千円	1,761千円	0千円	
		評価	効率性	中：適切な費用対効果が得られている		効率性	-		人件費(B)	770千円	760千円	760千円	
			総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施		総合評価	-		正職員	0.10人	0.10人	0.10人	
									時間外勤務	10.00時間	10.00時間	10.00時間	
									臨時職員等	無	無	-	
									事業コスト(A+B)	2,272千円	2,347千円	2,521千円	
									H30年度当初積算根拠	-			
									H30年度の方向性	-	理由	-	

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	597,803千円	866,497千円	164,951千円	0千円
	総人件費	8,419千円	8,238千円	8,238千円	
	総事業コスト	606,222千円	874,735千円	173,189千円	

部等名	課等名	係等名
教育局	教育施設課	管理1係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	02	01	11	施設整備に要する経費

事務事業名	02 小学校施設工事・修繕事業	指標名	-	指標種別	-	指標の概要	-				
戦略プラン	-	目標値	H26年度 -	H27年度 -	H28年度 -	H29年度 -	H30年度 -	H31年度 -	H32年度 -		
総合戦略	-	実績	-	-	-	-	-	-	-		
個別計画	-	H28年度				H29年度					
根拠法令等	-	改善目標	-				改善目標	-			
事業分類	A 任意的事業	事業計画	学校施設の老朽化が進むなか、本年度も維持改修等を年間を通して、随時施設修繕を実施する。また、今後の大規模改修計画の検討を行う。				事業計画	・随時 各小学校要望等を緊急性・法指摘事項を優先に修繕。 ・5月 配膳室防犯カメラ設置工事 茎二小屋上外壁改修工事設計委託発注 ・6月 門扉設置(2校)。 ・7月 二の宮小床改修工事発注。 ・10月 茎二小屋上外壁改修工事を営繕住宅課に工事発注依頼、10月～3月 工事			
執行体制	一部委託	活動実績	・随時 各小学校要望等を緊急性・法指摘事項を優先に修繕を行った。 ・6月 防犯カメラ設置(谷田部小)。 ・9月 門扉設置(今鹿島小,九重小)。 ・1月 沼崎小浄化槽改修工事完了。				上半期活動実績	-			
事業の目的	各種工事の設計を委託することにより、工事価格の適正化及び的確な修繕工事を行い、施設環境の向上を図るため。	成果	工事発注のための設計委託及び的確な修繕工事を行ったことで、施設環境の向上が図られた。				上半期成果	-			
事業の概要	各学校の状況に応じ施設の修繕工事や防犯対策等を行う。	課題	-				課題	-			
ISO 14001	H28環境関連性 - H29環境関連性 -	事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	-	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-		
		評価	有効性	中：適切な成果が得られている		有効性	-				
			効率性	中：適切な費用対効果が得られている		効率性	-				
			総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施		総合評価	-				
		事業実施コスト		H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初				
		事業費(A)		78,694千円	90,612千円	163,331千円	0千円				
		国庫支出金		0千円	0千円	0千円	0千円				
		県支出金		0千円	0千円	0千円	0千円				
		地方債		0千円	0千円	56,100千円	0千円				
		その他特財		0千円	0千円	0千円	0千円				
		一般財源		78,694千円	90,612千円	107,231千円	0千円				
		人件費(B)		4,490千円	4,428千円	4,428千円					
		正職員		0.60人	0.60人	0.60人					
		従事割合 時間外勤務		12.00時間	12.00時間	12.00時間					
		臨時職員等		無	無	無					
		事業コスト(A+B)		83,184千円	95,040千円	167,759千円					
		H30年度当初積算根拠		-							
		H30年度当初積算根拠		-							
		H30年度当初積算根拠		-							
		理由		-							

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	597,803千円	866,497千円	164,951千円	0千円
	総人件費	8,419千円	8,238千円	8,238千円	
	総事業コスト	606,222千円	874,735千円	173,189千円	

部等名	課等名	係等名
教育局	教育施設課	計画係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	02	01	11	施設整備に要する経費

事務事業名	03	小学校教育環境整備工事トイレ改修事業	指標名	改修工事を実施する学校数				指標種別	成果指標	指標の概要	小学校のトイレ改修工事件数	
			目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度			H32年度
戦略プラン	-	-	-	-	1校	1校	1校	2校	2校	2校	2校	
総合戦略	-	-	-	-	1校	1校	1校					
個別計画	つくば市教育振興基本計画 公立の義務教育諸学校等施設の整備に関する施設整備基本計画		H28年度				H29年度				その他の指標	-
			改善目標	・築20年を経過した小学校のトイレ改修工事を行なう。				改善目標	・築20年を経過した小学校のトイレ改修工事を行なう。 ・供用開始に併せて、スムーズな事業進捗が必要。 平成29年度吾妻小学校、桜南小学校のトイレ大規模改修			
根拠法令等	義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律		事業計画	学校の意見を取り入れながら、トイレの洋式化や床の乾式化、節水型や人感センサーを活用して省エネ化に取り組む。 ・九重小学校：S53年建築、40㎡ 4月 工事設計書の単価見直し 5月 営繕住宅課に工事発注依頼 7月～11月 工事 11月～ 次年度発注箇所調査				事業計画	学校の意見を取り入れながら、トイレの洋式化や床の乾式化、節水型や人感センサーを活用して省エネ化に取り組む。 ・吾妻小学校S55年建築、90㎡、桜南小学校S44年建築、88㎡ 4月 工事設計書の単価見直し 5月 営繕住宅課に工事発注依頼 7月～11月 工事 11月～ 次年度発注箇所調査			
				活動実績	4月 工事設計書の単価見直し 5月 営繕住宅課に工事発注依頼 7月～工事着工 9月～事業計画に基づき次年度工事予定の吾妻小学校の設計委託の発注を行い改修に向けて、学校を含め調整を行った。 10月 工事完了 11月 次年度予定していた設置工事に対し、国の補正予算により補助金が採択となった 3月 補正予算により次年度予定工事費計上				上半期活動実績	-		
事業の目的	老朽化した小学校のトイレ改修工事を実施することにより、安全で安心できる教育環境の改善を図るため。		成果	トイレ改修を実施し教育環境の改善を図った。				上半期成果	-			
事業の概要	トイレは長年の使用により全体の劣化が著しく、衛生上も問題が生じている。衛生的環境の確保のため、床を湿式から乾式への改修やバリアフリー化・一般家庭の環境に近づけるため、和式トイレから洋式トイレへの改修等を行うことにより、教育環境の改善をする。		課題	-				課題	-			
ISO 14001	H28環境関連性	-	事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	H30年度当初積算根拠	-
	H29環境関連性	-	評価	有効性	高：成果が向上(高水準を維持)している		評価	有効性	-			
			評価	効率性	中：適切な費用対効果が得られている		評価	効率性	-		H30年度の方向性	-
			評価	総合評価	A：成果を維持して継続実施		評価	総合評価	-			

事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
事業費(A)	28,216千円	88,880千円	1,620千円	0千円
国庫支出金	0千円	17,978千円	0千円	0千円
県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
地方債	21,100千円	65,900千円	0千円	0千円
その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
一般財源	7,116千円	5,002千円	1,620千円	0千円
人件費(B)	1,115千円	1,139千円	1,139千円	
正職員	従事割合	0.15人	0.15人	0.15人
内訳	時間外勤務	0.00時間	15.00時間	15.00時間
臨時職員等		無	無	無
事業コスト(A+B)	29,331千円	90,019千円	2,759千円	

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	296,747千円	294,493千円	292,243千円	0千円
	総人件費	149千円	147千円	147千円	
	総事業コスト	296,896千円	294,640千円	292,390千円	

部等名	課等名	係等名
教育局	教育施設課	計画係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	02	01	15	学校施設取得に要する経費

事務事業名	01	小学校施設償還金返済事業	指標名	-	指標種別	-	指標の概要	-		
戦略プラン	-	-	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
総合戦略	-	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
個別計画	つくば市教育振興基本計画		改善目標	H28年度			H29年度			
根拠法令等	独立行政法人都市再生機構法		事業計画	都市再生機構へ谷田部南小外6校分の立替施行償還金を返済する。 7, 8, 1, 2月の請求に基づき手続きを行う。			都市再生機構へ谷田部南小学校外6校分の立替施行償還金を返済する。 7, 8, 1, 2月の請求に基づき手続きを行う。			
事業分類	G 建設等事業		活動実績	年度ごとの償還表作成した。 谷田部南小(校舍)屋体, 並木小, 二の宮小, 竹園西小, 春日小(用地), 東小 設計, 二の宮小(増築), 東小, 大曽根小の償還金を支払った。			上半期活動実績			
執行体制	全て委託		成果	請求に対する確認や支払いを円滑に行い, 教育環境の充実が図られた。			上半期成果			
事業の目的	都市再生機構の立替施行による償還金返済をすることで, 教育環境の充実を図るため。		課題				課題			
事業の概要	対象 谷田部南小学校 外6校		事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	-	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-
ISO 14001	H28環境関連性	-	有効性	中:適切な成果が得られている			有効性	-		
	H29環境関連性	-	効率性	中:適切な費用対効果が得られている			効率性	-		
			総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			総合評価	-		
			事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初	H30年度当初積算根拠		
			事業費(A)	296,747千円	294,493千円	292,243千円	0千円	理由		
			国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円			
			県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円			
			地方債	0千円	0千円	0千円	0千円			
			その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円			
			一般財源	296,747千円	294,493千円	292,243千円	0千円			
			人件費(B)	149千円	147千円	147千円				
			正職員	従事割合	0.02人	0.02人	0.02人			
			内訳	時間外勤務	0.00時間	0.00時間	0.00時間			
			臨時職員等	無	無	-				
			事業コスト(A+B)	296,896千円	294,640千円	292,390千円				
			H30年度当初積算根拠							
			H30年度の方向性	-	理由	-				

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	117,375千円	117,939千円	135,744千円	0千円
	総人件費	3,707千円	3,655千円	3,655千円	
	総事業コスト	121,082千円	121,594千円	139,399千円	

部等名	課等名	係等名
教育局	教育施設課	計画係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	02	01	16	施設管理に要する経費

事務事業名		01	小学校施設開放事業			指標名	学校開放実施している小中学校数				指標種別	成果指標	指標の概要	市内全体で学校開放事業を実施している小中学校						
戦略プラン		-	-	-	-	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度							H32年度	
総合戦略		-	-	-	-	実績	48校	48校	48校											
個別計画		つくば市スポーツ推進計画				改善目標	H28年度				H29年度				その他の指標	-				
根拠法令等		社会教育法(第45条第1項) つくば市立学校施設開放規則					事業計画	各団体の申請に対し、審査を行い使用許可書を発行する 4月に代表者会議を開催し、6月からの許可書発行手続きを行う。 3月 代表者会議開催の準備				事業計画	学校施設を定期的・継続的に使用する団体から、学校施設使用許可申請書を受け、学校教育に支障が無い範囲で学校施設使用許可書を交付する。 4月 代表者会議を開催し、6月からの許可書を発行する。 3月 代表者会議開催の準備							
事業分類		C 義務的事業				活動実績	4月 代表者会議を開催 会議により調整が必要な団体との調整 申請に対し内容確認とデータ作成 5月 使用許可に併せ許可書の発行を行った。 その後、追加の申請に対し、随時許可を行った。 12月 本年度の追加受付を終了 3月 4月に開催する代表者会議の通知を発送				上半期活動実績	-				事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
執行体制		職員のみ					成果	平成28年度に登録した団体：292団体 のべ活動団体数：464団体				上半期成果	-				事業費(A)	5千円	10千円	33千円
事業の目的		学校施設の地域への開放を通して、地域住民等に幅広く活動の場を提供するとともに、地域に開かれた学校作りを推進し、学校と地域との連携を進めやすい環境作りに努めるため。				課題		-					課題	-				国庫支出金	0千円	0千円
事業の概要		つくば市における社会体育の振興を図るため、教育委員会所管に属する学校施設及び設備を学校教育に支障のない範囲で定期的・継続的に、市民の使用のため提供する。					事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況			-				県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
ISO 14001		H28環境関連性	-			評価		有効性	中：適切な成果が得られている			事業の進捗状況	-				地方債	0千円	0千円	0千円
		H29環境関連性	-				効率性	中：適切な費用対効果が得られている			事業の進捗状況		-				その他特財	0千円	0千円	0千円
						総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			事業の進捗状況		-				一般財源	5千円	10千円	33千円	0千円
											事業コスト(A+B)	-				人件費(B)	1,222千円	1,205千円	1,205千円	
										H30年度当初積算根拠		-				正職員	0.15人	0.15人	0.15人	
											H30年度当初積算根拠	-				時間外勤務	40.00時間	40.00時間	40.00時間	
										H30年度当初積算根拠		-				臨時職員等	無	無	無	
											H30年度当初積算根拠	-				事業コスト(A+B)	1,227千円	1,215千円	1,238千円	
										H30年度当初積算根拠		-				理由	-			

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	117,375千円	117,939千円	135,744千円	0千円
	総人件費	3,707千円	3,655千円	3,655千円	
	総事業コスト	121,082千円	121,594千円	139,399千円	

部等名	課等名	係等名
教育局	教育施設課	管理1係 管理2係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	02	01	16	施設管理に要する経費

事務事業名	02 小学校施設管理委託事業	指標名	-	指標種別	-	指標の概要	-				
戦略プラン	-	目標値	H26年度 -	H27年度 -	H28年度 -	H29年度 -	H30年度 -	H31年度 -	H32年度 -		
総合戦略	-	実績	-	-	-	-	-	-	-		
個別計画	-	H28年度				H29年度					
根拠法令等	・学校保健安全法・警備法・電気事業法・消防法・浄化槽法・建築基準法・水道法	改善目標	-				改善目標	-			
事業分類	F 施設等維持管理事業	事業計画	年間を通して、法令等に基づく各種検査を実施することにより、学校施設の安全性を確保する。また、適正に管理することにより、学校運営を円滑にし、教育環境の向上を図る。				事業計画	年間を通して、法令等に基づく各種検査を実施することにより、学校施設の安全性を確保する。また、適正に管理することにより、学校運営を円滑にし、教育環境の向上を図る。 ・施設機械警備及び夜間隔日巡回警備 ・電気工作物の法定点検 ・消防設備点検・浄化槽点検 ・特殊定期建物調査及び附帯設備点検 ・飲料水保守点検・プール保守点検 ・カーペット清掃・貯水槽清掃・雨どい清掃 他			
執行体制	全て委託	活動実績	法令等に基づく各種検査及び施設衛生管理に必要な委託の実施。 ・施設機械警備及び夜間隔日巡回警備 ・電気工作物の法定点検 ・消防設備点検・浄化槽点検 ・特殊定期建物調査及び附帯設備点検 ・飲料水保守点検・プール保守点検 ・カーペット清掃・貯水槽清掃・雨どい清掃 他				上半期活動実績	-			
事業の目的	法令等に基づく各種検査を実施することにより、学校施設の安全性を確保する。また、適正に管理することにより、学校運営を円滑にし、教育環境の向上を図るため。	成果	学校施設の安全が確保でき、また学校運営を円滑に行うための環境整備の向上が図られた。				上半期成果	-			
事業の概要	法令等に基づく各種検査及び施設衛生管理に必要な委託等の実施。 ・施設機械警備及び夜間隔日巡回警備 ・電気工作物の定期点検(隔月)・消防整備点検・浄化槽点検・特殊定期建物調査及び附帯設備点検・飲料水保守点検・プール保守点検・カーペット清掃・貯水槽清掃 他	課題	-				課題	-			
ISO 14001	H28 環境関連性	事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	-	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-		
	H29 環境関連性	評価	有効性	中：適切な成果が得られている		有効性	-				
			効率性	中：適切な費用対効果が得られている		効率性	-				
			総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施		総合評価	-				
		事業実施コスト		H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初				
		事業費(A)		105,998千円	106,577千円	124,422千円	0千円				
		内訳		国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円			
				県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円			
				地方債	0千円	0千円	0千円	0千円			
				その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円			
				一般財源	105,998千円	106,577千円	124,422千円	0千円			
		人件費(B)		2,262千円	2,230千円	2,230千円					
		内訳		正職員	従事割合 0.30人	0.30人	0.30人				
				時間外勤務	12.00時間	12.00時間	12.00時間				
				臨時職員等	無	無	無				
		事業コスト(A+B)		108,260千円	108,807千円	126,652千円					
		H30年度当初積算根拠		-							
		H30年度の方向性		-	理由	-					

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	117,375千円	117,939千円	135,744千円	0千円
	総人件費	3,707千円	3,655千円	3,655千円	
	総事業コスト	121,082千円	121,594千円	139,399千円	

部等名	課等名	係等名
教育局	教育施設課	計画係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	02	01	16	施設管理に要する経費

事務事業名		03 小学校用地借上げ事業		指標名	-				指標種別	成果指標		指標の概要	-												
戦略プラン		- - - -		目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度														
総合戦略		- - - -		実績	-	-	-	-	-	-	-														
個別計画		つくば市教育振興基本計画		改善目標	H28年度				H29年度				その他の指標	-											
根拠法令等		民法		事業計画	これまでに借地している既存の学校用地を継続するとともに、各学校等の児童、生徒、園児数を勘案しながらグラウンドや来客用・職員駐車場等の必要面積を想定し、不足が生じた場合には、新たに借地の契約を結ぶ。 4月 契約更新手続き 11月 支払手続き 2月 支払手続き				これまでに借地している既存の学校用地を継続するとともに、各学校等の児童、生徒、園児数を勘案しながらグラウンドや来客用・職員駐車場等の必要面積を想定し、不足が生じた場合には、新たに借地の契約を結ぶ。 4月 契約更新手続き 11月 支払手続き 2月 支払手続き																
事業分類		D 内部管理事業		活動実績	本年契約更新時期となる借地契約に対し、地権者と交渉を行い継続を行うため、変更契約を実施した。 11月、3月に支払い手続きを実施した。				上半期活動実績 -				事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初								
執行体制		職員のみ		成果	4月 地権者と交渉を実施し、契約を締結した。それにより学校教育環境の向上に大きな成果を得た。				上半期成果 -				事業費(A)	11,372千円	11,352千円	11,289千円	0千円								
事業の目的		学校のグラウンドや駐車場用地を借り上げるにより、学校教育環境の向上を図るため。		課題	-				-				国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円								
事業の概要		小学校8校 28筆 合計借上げ面積：29,556.08㎡ (前野小, 栄小, 北条小, 谷田部小, 柳橋小, 大曾根小, 吉沼小, 紫峰学園)		評価	有効性 中：適切な成果が得られている 効率性 中：適切な費用対効果が得られている 総合評価 B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				-				県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円								
ISO 14001		H28環境関連性		事業の進捗状況		達成		改善目標の進捗状況		-		事業の進捗状況		-		改善目標の進捗状況		-		地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	
		H29環境関連性		-		-		-		-		-		-		-		-		その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円	
																				一般財源	11,372千円	11,352千円	11,289千円	0千円	
																				人件費(B)	223千円	220千円	220千円		
																				正職員	従事割合	0.03人	0.03人	0.03人	
																				時間外勤務	0.00時間	0.00時間	0.00時間		
																				臨時職員等	無	無	無		
																				事業コスト(A+B)	11,595千円	11,572千円	11,509千円		
																				H30年度当初積算根拠	-				
																				H30年度の方向性	-	理由	-		

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要 す る 経 費 全 体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	23,922千円	23,478千円	20,990千円	0千円
	総人件費	2,559千円	2,523千円	2,523千円	
	総事業コスト	26,481千円	26,001千円	23,513千円	

部等名	課等名	係等名
教育局	教育施設課	管理1係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	02	02	16	教材備品整備に要する経費

事務事業名	01 小学校教材備品購入・修繕事業	指標名	-	指標種別	-	指標の概要	-							
戦略プラン	-	目標値	H26年度 -	H27年度 -	H28年度 -	H29年度 -	H30年度 -	H31年度 -	H32年度 -					
総合戦略	-	実績	-	-	-	-	-	-	-					
個別計画	-	改善目標	H28年度			H29年度			その他の指標	-				
根拠法令等	-	事業計画	年間を通して、各学校の要望を把握しながら必要な教材備品を整備していく。			年間を通して、各学校の要望を把握しながら必要な教材備品を整備していく。 4月 各学校担当者備品説明会 各学校一部令達による予算配分 5月～H30年3月 各学校の要望を精査の上、必要な管理備品を整備			事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初	
事業分類	A 任意的事業	活動実績	年間を通して、各学校の要望を把握しながら必要な教材備品を整備した。 4月 各学校担当者備品説明会の実施 各学校一部令達による予算配分 5月～H29年3月 各学校の要望を精査の上、必要な管理備品を整備した。			上半期活動実績			内訳	事業費(A)	23,922千円	23,478千円	20,990千円	0千円
執行体制	職員のみ	成果	教材備品を整備したことで、教育環境の充実が図れた。			上半期成果			国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	
事業の目的	学校教育に必要な教材備品を整備することにより、教育環境の充実を図るため。	課題	-			-			県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	
事業の概要	学校規模に配慮しながら教育に必要な教材備品を計画的に整備する。	評価	有効性	中：適切な成果が得られている		有効性	-		地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	
ISO 14001	H28環境関連性	事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況		事業の進捗状況	-		その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円	
	H29環境関連性	評価	効率性	中：適切な費用対効果が得られている		効率性	-		一般財源	23,922千円	23,478千円	20,990千円	0千円	
			総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施		総合評価	-		人件費(B)	2,559千円	2,523千円	2,523千円		
									正職員	従事割合	0.34人	0.34人	0.34人	
									内訳	時間外勤務	12.00時間	12.00時間	12.00時間	
										臨時職員等	無	無	無	
										事業コスト(A+B)	26,481千円	26,001千円	23,513千円	
										H30年度当初積算根拠	-			
										H30年度の方向性	-	理由	-	

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	76,081千円	133,251千円	80,788千円	0千円
	総人件費	1,642千円	1,620千円	1,540千円	
	総事業コスト	77,723千円	134,871千円	82,328千円	

部等名	課等名	係等名
教育局	教育施設課	計画係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	02	03	11	小学校建設に要する経費

事務事業名	01 小学校耐震化事業	指標名	耐震化率				指標種別	成果指標	指標の概要	学校施設の耐震化率		
戦略プラン	- - - -	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度			H32年度	
総合戦略	- - - -	実績	94	95	95							
個別計画	つくば市教育振興基本計画 つくば市耐震改修促進計画	H28年度				H29年度				その他の指標	-	
		改善目標	-				改善目標	新設校舎建設工事を完了し、平成29年9月の筑波東中学校の使用開始、平成30年の開校をする。				
根拠法令等	建築物の耐震改修の促進に関する法律 義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律	事業計画	紫峰学園建設により北部地区の小中学校(9校)について、統合等によって廃校予定となる施設の耐震化について検討。 非構造部材について、対象施設の調査				事業計画	紫峰学園建設により北部地区の小中学校(9校)について、統合等によって廃校予定となる施設の耐震化について検討。 非構造部材について、対象施設の調査				
事業分類	C 義務的事業	活動実績	廃校が予定している学校において、跡地利用が決定してから、施設の耐震化を検討する。 廃校後の施設利用について大規模未利用地との協議を行った 非構造部材の耐震化については、対象となる施設の把握のため、耐震化による改修の有無について調査を行った。また、改修方法について、他市町村の事例等について調査を行った。				上半期活動実績	-				
執行体制	職員のみ	成果	耐震設計及び耐震工事は実施しなかった。 非構造部材については、国からの吊り天井調査が実施され報告を行った。				上半期成果	-				
事業の目的	安全で安心できる教育環境を確保するとともに、地域住民の災害発生時における安全な避難場所を確保するため。	課題	統合等により廃校予定となる施設の耐震化の検討 非構造部材の耐震化の事業計画策定				課題	-				
事業の概要	旧耐震基準で整備した小学校の校舎・屋内体育館について、つくば市耐震改修促進計画及び学校耐震化優先度調査結果に基づき、耐震診断を実施し、耐震性能の劣る建物から順次耐震工事を実施する。	事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	-		事業の進捗状況	-		改善目標の進捗状況	-	
		評価	有効性	中：適切な成果が得られている		有効性	-		評価	有効性	-	
ISO 14001	H28環境関連性	-	-		-	-		-	効率性	-		
	H29環境関連性	-	-		-	-		-	総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施		
		事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初						
		事業費(A)	0千円	0千円	0千円	0千円						
		国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円						
		県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円						
		地方債	0千円	0千円	0千円	0千円						
		その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円						
		一般財源	0千円	0千円	0千円	0千円						
		人件費(B)	75千円	74千円	74千円							
		正職員	従事割合	0.01人	0.01人	0.01人						
		内訳	時間外勤務	0.00時間	0.00時間	0.00時間						
		臨時職員等	無	無	無							
		事業コスト(A+B)	75千円	74千円	74千円							
		H30年度当初積算根拠	-									
		H30年度の方向性	-	理由	-							

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	76,081千円	133,251千円	80,788千円	0千円
	総人件費	1,642千円	1,620千円	1,540千円	
	総事業コスト	77,723千円	134,871千円	82,328千円	

部等名	課等名	係等名
教育局	教育施設課	計画係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	02	03	11	小学校建設に要する経費

事務事業名	02	小学校建設事業		指標名	学校数				指標種別	成果指標			指標の概要	増築校舎及びリース校舎数					
戦略プラン	2	8	教育環境の整備	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度								
総合戦略	2	1	小中一貫教育の充実	実績	4	4	5						その他の指標	-					
個別計画	-	-	-	H28年度				H29年度											
根拠法令等	つくば市教育振興基本計画 公立の義務教育諸学校等施設の整備に関する施設整備基本計画			改善目標	-				改善目標	-				事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初	
事業分類	C 義務的事業			事業計画	学務課と児童生徒数の推移の連携を密にしながら計画的に整備する。 工事については、営繕住宅課へ栗原小学校校舎増築にかかる事業を令達する。 6月に実施される、補助事業に係る翌年度分の建築計画を作成する。				事業計画	学務課と児童生徒数の推移の連携を密にしながら計画する。				事業費(A)	76,081千円	133,251千円	80,788千円	0千円	
執行体制	職員のみ			活動実績	4月 国庫補助金の認定申請 6月 工事発注に向け単価の入替作業を行い営繕住宅課に工事の依頼を行った。 10月 建設工事契約 3月 建設工事 竣工				上半期活動実績	-				内訳	国庫支出金	0千円	54,858千円	0千円	0千円
事業の目的	小学校の教室不足を解消するため。			成果	栗原小学校増築校舎が完了し教室不足の解消が図られた。				上半期成果	-				地方債	0千円	54,600千円	0千円	0千円	
事業の概要	小学校校舎増築及び職員室改修工事を実施するにあたり、学校との連絡・調整を行い、円滑に事業を進める。			課題	-				課題	-				その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円	
ISO 14001	H28環境関連性	-		事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況		-	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況		-	一般財源	76,081千円	23,793千円	80,788千円	0千円	
	H29環境関連性	-		有効性	高：成果が向上(高水準を維持)している				有効性	-				人件費(B)	1,567千円	1,546千円	1,466千円		
				効率性	中：適切な費用対効果が得られている				効率性	-				正職員	従事割合	0.20人	0.20人	0.20人	
				総合評価	A：成果を維持して継続実施				総合評価	-				時間外勤務	30.00時間	30.00時間	0.00時間		
														臨時職員等	無	無	-		
														事業コスト(A+B)	77,648千円	134,797千円	82,254千円		
														H30年度当初積算根拠	-				
														H30年度の方向性	-	理由	-		

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	37,730千円	791,024千円	1,948,829千円	0千円
	総人件費	3,293千円	3,249千円	3,249千円	
	総事業コスト	41,023千円	794,273千円	1,952,078千円	

部等名	課等名	係等名
教育局	教育施設課	計画係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	02	03	12	(仮称)みどりの学園建設に要する経費

事務事業名	01 (仮)みどりの小・中学校建設事業(小学校分)			指標名	学校数				指標種別	成果指標		指標の概要	施設一体型小中一貫校の建設数						
	戦略プラン	2	8	教育環境の整備	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度			H32年度					
総合戦略	2	1	小中一貫教育の充実	実績	0	0	0												
個別計画	つくば市教育振興基本計画 公立の義務教育諸学校等施設の整備に関する施設整備基本計画			改善目標	H28年度				H29年度				その他の指標	-					
									平成30年4月の開校を目指す										
根拠法令等	義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律			事業計画	学校適正配置計画指針に基づき標準規模校化を進めるうえで、児童生徒数の推移を学務課と連携を密にしながら計画的に整備する。 工事については、菅繕住宅課へ(仮)みどりの小・中学校建設にかかる事業を令達する。				事業計画				内訳	-					
									定例会議に菅繕住宅課とともに出席し、工事の進捗を確認し、平成30年2月竣工をさせる。 工事完了後、国庫補助金の実績報告を作成し、提出する。										
事業分類	C 義務的事業			活動実績	・菅繕・住宅課で行う公告・入札事業の支援 ・菅繕・住宅課への工事委託費、工事監理費の令達 ・国庫補助金(負担金、交付金)の申請、交付決定による歳入の確保 ・定例会議に出席し、設計時の意図伝達や教育局内での仕様検討、調整				上半期活動実績				事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初		
執行体制	職員のみ													事業費(A)	37,730千円	791,024千円	1,948,829千円	0千円	
事業の目的	TX沿線開発により人口が増加している谷田部小学校・谷田部中学校を分離し、施設一体型の小中一貫校を整備建設することで教育環境の向上を図るため。			成果	・設計完了時の発注スケジュールの通り、6月議会での契約行為承認が可決 ・平成30年4月開校という目標スケジュールに対し、平成30年2月9日までの契約を締結				上半期成果				国庫支出金	0千円	255,697千円	457,497千円	0千円		
													県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円		
事業の概要	TX沿線開発に伴い、みどりの地区周辺の就学人口増が見込まれ、谷田部小学校の教室数では対応が困難となり、また、過大規模校解消のため、H30年4月開校を目標に(仮)みどりの学園を建設する。			課題	供用開始に併せて、スムーズな事業進捗が必要。				課題				地方債	0千円	408,600千円	1,086,000千円	0千円		
													その他特財	37,710千円	80,000千円	304,680千円	0千円		
ISO 14001	H28環境関連性	-		事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況		-		事業の進捗状況	改善目標の進捗状況		-		一般財源	20千円	46,727千円	100,652千円	0千円
	H29環境関連性	-			有効性		中:適切な成果が得られている		-		有効性		-		人件費(B)	3,293千円	3,249千円	3,249千円	
				評価	効率性		高:費用対効果が向上(高水準を維持)している		-		効率性		-		正職員	0.40人	0.40人	0.40人	
					総合評価		A:費用対効果を維持して継続実施		-		総合評価		-		内職	120.00時間	120.00時間	120.00時間	
												臨時職員等	無	無	-				
												事業コスト(A+B)	41,023千円	794,273千円	1,952,078千円				
												H30年度当初積算根拠	-						
												H30年度の方向性	-	理由	-				

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	36,515千円	746,569千円	1,846,836千円	0千円
	総人件費	3,293千円	3,249千円	3,249千円	
	総事業コスト	39,808千円	749,818千円	1,850,085千円	

部等名	課等名	係等名
教育局	教育施設課	計画係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	02	03	13	(仮称)葛城北部学園建設に要する経費

事務事業名	01 (仮)葛城北部小・中学校建設事業(小学校分)			指標名	学校数				指標種別	成果指標			指標の概要	施設一体型小中一貫校の建設数			
	戦略プラン	2	8	教育環境の整備	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度					
総合戦略	2	1	小中一貫教育の充実	実績	0	0	0	1	0	0	0	その他の指標	-				
個別計画	-	-	-	H28年度				H29年度									
根拠法令等	つくば市教育振興基本計画 公立の義務教育諸学校等施設の整備に関する施設整備基本計画			改善目標	-				改善目標	平成30年4月開校を目指す							
事業分類	C 義務的事業			事業計画	学校適正配置計画指針に基づき標準規模校化を進めるうえで、児童生徒数の推移を学務課と連携を密にしながら計画的に整備する。 工事については、菅繕住宅課へ(仮)葛城北部小・中学校建設にかかる事業を令達する。				事業計画	定例会議に菅繕住宅課とともに出席し、工事の進捗を確認し、平成30年2月竣工をさせる。 工事完了後、国庫補助金の実績報告を作成し、提出する。							
執行体制	職員のみ			活動実績	・菅繕・住宅課で行う公告・入札事業の支援 ・菅繕・住宅課への工事委託費、工事監理費の令達 ・国庫補助金(負担金、交付金)の申請、交付決定による歳入の確保 ・定例会議に出席し、設計時の意図伝達や教育局内での仕様検討、調整				上半期活動実績	-							
事業の目的	TX沿線開発により人口が増加している春日学園を分離し、施設一体型の小中一貫校を整備建設することで教育環境の向上を図るため。			成果	・設計完了時の発注スケジュールの通り、6月議会での契約行為承認が可決 ・平成30年4月開校という目標スケジュールに対し、平成30年2月9日までの契約を締結				上半期成果	-							
事業の概要	TX沿線開発に伴い、葛城地区周辺の就学人口増が見込まれ、春日学園の教室数では対応が困難となり、また、過大規模校解消のため、H30年4月開校を目標に(仮)葛城北部学園を建設する。			課題	供用開始に併せて、スムーズな事業進捗が必要。				課題	-							
ISO 14001	H28環境関連性	-		事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況		-	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況		-				
	H29環境関連性	-		評価	有効性	中:適切な成果が得られている			評価	有効性	-						
				評価	効率性	高:費用対効果が向上(高水準を維持)している			評価	効率性	-						
				評価	総合評価	A:費用対効果を維持して継続実施			評価	総合評価	-						
												内訳	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
												内訳	事業費(A)	36,515千円	746,569千円	1,846,836千円	0千円
												内訳	国庫支出金	0千円	272,061千円	487,727千円	0千円
												内訳	県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
												内訳	地方債	0千円	358,300千円	974,500千円	0千円
												内訳	その他特財	36,495千円	80,000千円	282,356千円	0千円
												内訳	一般財源	20千円	36,208千円	102,253千円	0千円
												内訳	人件費(B)	3,293千円	3,249千円	3,249千円	
												内訳	正職員	0.40人	0.40人	0.40人	
												内訳	時間外勤務	120.00時間	120.00時間	120.00時間	
												内訳	臨時職員等	無	無	無	
												内訳	事業コスト(A+B)	39,808千円	749,818千円	1,850,085千円	
												H30年度当初積算根拠	-				
												H30年度の方向性	-	理由	-		

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	684,960千円	1,959,158千円	1,919千円	0千円
	総人件費	3,982千円	3,928千円	3,796千円	
	総事業コスト	688,942千円	1,963,086千円	5,715千円	

部等名	課等名	係等名
教育局	教育施設課	計画係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	02	03	14	(仮称)紫峰学園建設に要する経費

事務事業名	01 (仮称)紫峰学園建設事業(小学校分)	指標名	学校数	指標種別	成果指標	指標の概要	施設一体型小中一貫校の建設数(工事の遅れにより平成29年度中の完了に変更)				
戦略プラン	2 8 教育環境の整備	目標値	H26年度 0	H27年度 0	H28年度 0			H29年度 1	H30年度 0	H31年度 0	H32年度 0
総合戦略	2 1 小中一貫教育の充実	実績	0	0	0						
個別計画	つくば市教育振興基本計画 公立の義務教育諸学校等施設の整備に関する施設整備基本計画	改善目標	H28年度			H29年度					
根拠法令等	義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律	事業計画	学校適正配置計画指針に基づき標準規模校化を進めるうえで、児童生徒数の推移を学務課と連携を密にしながら計画的に整備する。工事については、営繕住宅課へ(仮)紫峰学園建設にかかる事業を令達する。6月 工事契約締結			筑波東中学校の9月の新校舎の使用,平成30年度の開校にむけて開校の準備を実施する。					
事業分類	C 義務的事業	活動実績	・営繕・住宅課で行う公告・入札事業の支援 ・営繕・住宅課への工事委託費,工事監理費の令達 ・定例会議に出席し,設計時の意図伝達や教育局内での仕様検討,調整			上半期活動実績					
執行体制	職員のみ	成果	6月 今年度締結予定であった 外構の契約を締結 昨年度から発注している本体工事については毎週,定例会に出席し,進めている。			上半期成果					
事業の目的	旧筑波地区での小規模校の統廃合による,施設一体型の小中一貫校を整備建設することで,教育環境の向上を図るため。	課題	工事の遅れによる,新校舎の開校が困難になり,既存校を引き続き使用するため,修繕等への対応が必要。			課題					
事業の概要	24年度より市内の全学校で小中一貫教育を本格的に開始したが,旧筑波地区では,小・中学校の小規模化が進んでいることや学校が広域に点在していることなどから,H29年4月開校を目標に(仮)紫峰学園を建設する。工事の遅れにより開校を平成30年4月に変更	事業の進捗状況	未達成	改善目標の進捗状況	-	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-		
ISO 14001	H28環境関連性	有効性	低:成果が低下(低水準を維持)している			有効性	-				
	H29環境関連性	効率性	中:適切な費用対効果が得られている			効率性	-				
		総合評価	D:成果を向上させる必要有り			総合評価	-				
		事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初	事業実施コスト				
		事業費(A)	684,960千円	1,959,158千円	1,919千円	0千円	事業費(A)				
		国庫支出金	268,776千円	627,144千円	0千円	0千円	国庫支出金				
		県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	県支出金				
		地方債	320,500千円	874,300千円	0千円	0千円	地方債				
		その他特財	0千円	421,200千円	0千円	0千円	その他特財				
		一般財源	95,684千円	36,514千円	1,919千円	0千円	一般財源				
		人件費(B)	3,982千円	3,928千円	3,796千円		人件費(B)				
		正職員	従事割合	0.50人	0.50人	0.50人	正職員				
		内職	時間外勤務	100.00時間	100.00時間	50.00時間	内職				
		臨時職員等	無	無	無		臨時職員等				
		事業コスト(A+B)	688,942千円	1,963,086千円	5,715千円		事業コスト(A+B)				
		H30年度当初積算根拠	-				H30年度当初積算根拠				
		H30年度の方向性	-	理由	-	H30年度の方向性					

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	149,286千円	180,506千円	57,937千円	0千円
	総人件費	2,288千円	3,356千円	8,119千円	
	総事業コスト	151,574千円	183,862千円	66,056千円	

部等名	課等名	係等名
教育局	教育施設課	管理2係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	03	01	11	施設整備に要する経費

事務事業名	01 中学校施設工事・修繕事業	指標名	-	指標種別	-	指標の概要	-							
戦略プラン	-	目標値	H26年度 -	H27年度 -	H28年度 -	H29年度 -	H30年度 -	H31年度 -	H32年度 -					
総合戦略	-	実績	-	-	-	-	-	-	-					
個別計画	-	改善目標	H28年度			H29年度			その他の指標	-				
根拠法令等	-	事業計画	学校施設の老朽化が進むなか、本年度も維持改修等を年間を通して、随時施設修繕を行う。また、今後の大規模改修計画の検討を行う。			年間を通して各中学校要望等を緊急性・法指摘事項を優先に修繕。 ・5月 配膳室防犯カメラ設置工事 ・6月 桜中テニスコート整備工事設計委託発注 ・11月 桜中テニスコート整備工事発注, 11月～3月 工事			事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初	
事業分類	A 任意的事業	活動実績	年間を通して各中学校要望等を緊急性・法指摘事項を優先に修繕を行った。			上半期活動実績			内訳	事業費(A)	149,286千円	33,480千円	42,686千円	0千円
執行体制	一部委託	成果	工事発注のための設計委託及び的確な修繕工事を行ったことで、施設環境の向上が図られた。			上半期成果			国庫支出金	12,655千円	0千円	0千円	0千円	
事業の目的	各種工事の設計を委託することにより、工事価格の適正化及び的確な修繕工事を行い、施設環境の向上を図る。	課題	-			-			県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	
事業の概要	各学校の状況に応じ施設の修繕工事や雨漏り、給排水等の漏水修繕を行う。	評価	有効性	中：適切な成果が得られている		有効性	-		地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	
ISO 14001	H28環境関連性	事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況		事業の進捗状況	-		その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円	
	H29環境関連性	評価	効率性	中：適切な費用対効果が得られている		効率性	-		一般財源	136,631千円	33,480千円	42,686千円	0千円	
			総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施		総合評価	-		人件費(B)	2,288千円	2,257千円	4,455千円		
									正職員	従事割合	0.30人	0.30人	0.60人	
									内職	時間外勤務	22.00時間	22.00時間	22.00時間	
									臨時職員等		無	無	無	
									事業コスト(A+B)	151,574千円	35,737千円	47,141千円		
									H30年度当初積算根拠	-				
									H30年度の方向性	-	理由	-		

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	149,286千円	180,506千円	57,937千円	0千円
	総人件費	2,288千円	3,356千円	8,119千円	
	総事業コスト	151,574千円	183,862千円	66,056千円	

部等名	課等名	係等名
教育局	教育施設課	計画係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	03	01	11	施設整備に要する経費

事務事業名	02	中学校教育環境整備工事トイレ改修事業	指標名	改修工事を実施する学校数				指標種別	成果指標	指標の概要	中学校のトイレ改修工事件数		
			目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度			H32年度	
戦略プラン	-	-	-	-	1校	0校	1校	2校	2校	2校	2校		
総合戦略	-	-	-	-	1校	0校	1校						
個別計画	つくば市教育振興基本計画 公立の義務教育諸学校等施設の整備に関する施設整備基本計画		H28年度				H29年度				その他の指標	-	
			改善目標	<ul style="list-style-type: none"> ・築20年を経過した中学校のトイレ改修工事を行なう。 ・供用開始に併せて、スムーズな事業進捗が必要。 				<ul style="list-style-type: none"> ・築20年を経過した中学校のトイレ改修工事を行う。 ・供用開始に併せて、スムーズな事業進捗が必要。 ・平成29年度高崎中学校のトイレ大規模改修 					
根拠法令等	義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律		事業計画	学校の意見を取り入れながら、トイレの洋式化や床の乾式化、節水型や人感センサーを活用して省エネ化に取り組む。				学校の意見を取り入れながら、トイレの洋式化や床の乾式化、節水型や人感センサーを活用して省エネに取り組む。					
				<ul style="list-style-type: none"> ・谷田部東中学校：S63年，H4建築，139㎡ 4月 工事設計書の単価見直し 5月 営繕住宅課に工事発注依頼 7月～11月 工事 11月～ 次年度発注箇所調査 				<ul style="list-style-type: none"> 高崎中学校：S61年建築，145㎡ 4月 工事設計書の単価見直し 5月 営繕住宅課に工事発注依頼 7月～ 工事 11月～ 次年度発注箇所調査 					
事業分類	G 建設等事業		活動実績	4月 工事設計書の単価見直し 5月 営繕住宅課に工事発注依頼 7月～ 工事 9月～ 事業計画に基づき次年度工事予定の高崎中学校の設計委託の発注を行い改修に向けて、学校を含め調整を行っている。				-					
執行体制	職員のみ			10月 工事完了 11月 次年度予定していた設置工事に対し、国の補正予算により補助金が採択となった 3月 補正予算により次年度予定工事費計上				-					
事業の目的	老朽化した中学校のトイレ改修工事を実施することにより、安全で安心できる教育環境の改善を図るため。		成果	谷田部東中学校：S63年建築，140㎡のトイレ改修を実施し教育環境の改善を図った。				-					
事業の概要	トイレは長年の使用により全体の劣化が著しく、衛生上も問題が生じている。衛生的環境の確保のため、床を湿式から乾式への改修やバリアフリー化・一般家庭の環境に近づけるため、和式トイレから洋式トイレへの改修等を行うことにより、教育環境の改善をする。			課題				-					
ISO 14001	H28環境関連性	-	事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	H30年度当初積算根拠		
	H29環境関連性	-	評価	有効性	高：成果が向上(高水準を維持)している	評価	有効性	-	評価	効率性		-	
			総合評価	A：成果を維持して継続実施		総合評価	-		H30年度の方向性		-	理由	-

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	149,286千円	180,506千円	57,937千円	0千円
	総人件費	2,288千円	3,356千円	8,119千円	
	総事業コスト	151,574千円	183,862千円	66,056千円	

部等名	課等名	係等名
教育局	教育施設課	計画係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	03	01	11	施設整備に要する経費

事務事業名	02 中学校普通教室エアコン設置事業	指標名	中学校普通教室のエアコン普及率				指標種別	成果指標	指標の概要	中学校の普通教室・特別支援教室にエアコンの設置								
戦略プラン	- - - -	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度							H32年度			
実績	- - - -	実績	12%	12%	12%	12%	100%	-							-			
総合戦略	- - - -	H28年度				H29年度				その他の指標	-							
個別計画	つくば市教育振興基本計画 公立の義務教育諸学校等施設の整備に関する施設整備基本計画	改善目標	-				改善目標	-				事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初		
根拠法令等	義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律	事業計画	-				事業計画	中学校 11校:150教室に設置するため設計委託を実施する。				事業費(A)	0千円	59,090千円	13,544千円	0千円		
事業分類	G 建設等事業	活動実績	-				上半期活動実績	-				内訳	国庫支出金	0千円	9,898千円	0千円	0千円	
執行体制	職員のみ	成果	-				上半期成果	-				地方債	0千円	49,000千円	0千円	0千円		
事業の目的	学校における暑さ対策のため、中学校の普通教室にエアコンを設置し、良好な教育環境を整備する。	課題	-				課題	-				その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円		
事業の概要	学校施設環境改善事業として中学校の普通教室にエアコンを計画的に設置し、教育環境の向上を図る。	事業の進捗状況	-		改善目標の進捗状況	-		事業の進捗状況	-		改善目標の進捗状況	-		一般財源	0千円	192千円	13,544千円	0千円
ISO 14001	H28環境関連性	評価	有効性	-		有効性	-		有効性	-		人件費(B)	0千円	0千円	2,565千円			
	H29環境関連性		効率性	-		効率性	-		効率性	-		正職員	従事割合	0.00人	0.00人	0.35人		
			総合評価	0		総合評価	-		総合評価	-		内職	時間外勤務	0.00時間	0.00時間	0.00時間		
												臨時職員等	-	-	無			
												事業コスト(A+B)	0千円	59,090千円	16,109千円			
												H30年度当初積算根拠	-					
												H30年度の方向性	-	理由	-			

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	149,286千円	180,506千円	57,937千円	0千円
	総人件費	2,288千円	3,356千円	8,119千円	
	総事業コスト	151,574千円	183,862千円	66,056千円	

部等名	課等名	係等名
-	-	-

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	03	01	11	施設整備に要する経費

事務事業名		-		指標名	-				指標種別	-				指標の概要	-				
戦略プラン		-		目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度								
総合戦略		-		実績	-	-	-	-											
個別計画		-		改善目標	H28年度				H29年度				その他の指標	-					
根拠法令等		-			事業計画	-				事業計画	-								
事業分類		-		活動実績	-				上半期活動実績				内訳	事業実施コスト					
執行体制		-			成果	-				上半期成果				事業費(A)	0千円	0千円	0千円	0千円	
事業の目的		-		課題	-				-				国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円		
事業の概要		-			事業の進捗状況	-				事業の進捗状況	-				県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
ISO 14001	H28環境関連性	-		評価	有効性	-				有効性	-				地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
	H29環境関連性	-			効率性	-				効率性	-				その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
				総合評価	-				総合評価	-				一般財源	0千円	0千円	0千円	0千円	
												人件費(B)	0千円	0千円	0千円				
												正職員	従事割合	0.00人	0.00人	0.00人			
												内職	時間外勤務	0.00時間	0.00時間	0.00時間			
												臨時職員等	-	-	-				
												事業コスト(A+B)	0千円	0千円	0千円				
												H30年度当初積算根拠							
												H30年度の方向性							
												理由							

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	10,941千円	10,714千円	10,735千円	0千円
	総人件費	2,559千円	2,523千円	2,523千円	
	総事業コスト	13,500千円	13,237千円	13,258千円	

部等名	課等名	係等名
教育局	教育施設課	管理2係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	03	01	14	備品整備に要する経費

事務事業名	01 中学校管理備品購入・修繕事業	指標名	-	指標種別	-	指標の概要	-							
戦略プラン	-	目標値	H26年度 -	H27年度 -	H28年度 -	H29年度 -	H30年度 -	H31年度 -	H32年度 -					
総合戦略	-	実績	-	-	-	-								
個別計画	-	改善目標	H28年度			H29年度			その他の指標	-				
根拠法令等	-	事業計画	年間を通して、各学校の要望を把握しながら必要な管理備品を整備していく。			年間を通して、各学校の要望を把握しながら必要な管理備品を整備していく。 4月 各学校担当者備品説明会の実施 5月 備品要望 5月～H30年3月 備品納入期間			事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初	
事業分類	A 任意的事業	活動実績	各学校の要望に配慮しながら必要な管理備品を整備した。 4月 各学校担当者備品説明会の実施 5月 備品要望 5月～H29年3月 備品納入期間			上半期活動実績			事業費(A)	10,941千円	10,714千円	10,735千円	0千円	
執行体制	職員のみ	成果	管理備品を整備したことで、教育環境の充実が図られた。			上半期成果			内訳	国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
事業の目的	学校運営に必要な管理備品などを整備することにより、教育環境の充実を図るため。	課題	-			-			地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	
事業の概要	学校運営の円滑化及び学校教育の充実のため、管理備品を整備する。	評価	有効性	中：適切な成果が得られている		有効性	-		その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円	
ISO 14001	H28環境関連性	事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況		事業の進捗状況	-		一般財源	10,941千円	10,714千円	10,735千円	0千円	
	H29環境関連性	評価	効率性	中：適切な費用対効果が得られている		効率性	-		人件費(B)	2,559千円	2,523千円	2,523千円		
			総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施		総合評価	-		正職員	0.34人	0.34人	0.34人		
									内職	12.00時間	12.00時間	12.00時間		
									臨時職員等	無	無	無		
									事業コスト(A+B)	13,500千円	13,237千円	13,258千円		
									H30年度当初積算根拠	-				
									H30年度の方向性	-	理由	-		

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	200,983千円	195,684千円	190,386千円	0千円
	総人件費	149千円	147千円	1,466千円	
	総事業コスト	201,132千円	195,831千円	191,852千円	

部等名	課等名	係等名
教育局	教育施設課	計画係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	03	01	15	学校施設取得に要する経費

事務事業名	01 中学校施設償還金返済事業	指標名	-	指標種別	-	指標の概要	-			
戦略プラン	- - - -	目標値	H26年度 -	H27年度 -	H28年度 -	H29年度 -	H30年度 -	H31年度 -	H32年度 -	
総合戦略	- - - -	実績	-	-	-	-				
個別計画	つくば市教育振興基本計画	改善目標	H28年度			H29年度				
根拠法令等	独立行政法人都市再生機構法	事業計画	都市再生機構へ谷田部東中外2校分の立替施行償還金を返済する。 7, 8, 1, 2月の請求に基づき手続きを行う。			都市再生機構へ谷田部東中外2校分の立替施行償還金を返済する。 7, 8, 1, 2月の請求に基づき手続きを行う。				
事業分類	G 建設等事業	活動実績	年度ごとの償還表を作成した。 谷田部東中(1期)(設計2期)(増築2期),手代木中(設計)(増築),春日中(用地)の償還金を支払った。			上半期活動実績				
執行体制	全て委託	成果	請求に対する確認や支払いを円滑に行い,教育環境の充実が図られた。			上半期成果				
事業の目的	都市再生機構の立替施行による償還金返済をすることで,教育環境の充実を図るため。	課題	-			-				
事業の概要	対象 谷田部東中学校 外2校	事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	-	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	
ISO 14001	H28環境関連性 - H29環境関連性 -	評価	有効性	中:適切な成果が得られている		有効性	-			
			効率性	中:適切な費用対効果が得られている		効率性	-			
			総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施		総合評価	-			
						H30年度当初積算根拠	-			
						H30年度の方向性	-	理由	-	
						事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
						事業費(A)	200,983千円	195,684千円	190,386千円	0千円
						国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
						県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
						地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
						その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
						一般財源	200,983千円	195,684千円	190,386千円	0千円
						人件費(B)	149千円	147千円	1,466千円	
						正職員	従事割合	0.02人	0.02人	0.20人
						内職	時間外勤務	0.00時間	0.00時間	0.00時間
						臨時職員等	無	無	無	
						事業コスト(A+B)	201,132千円	195,831千円	191,852千円	

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	57,305千円	54,588千円	69,202千円	0千円
	総人件費	3,707千円	3,655千円	3,655千円	
	総事業コスト	61,012千円	58,243千円	72,857千円	

部等名	課等名	係等名
教育局	教育施設課	計画係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	03	01	16	施設管理に要する経費

事務事業名	01 中学校施設開放事業	指標名	学校開放実施している小中学校数				指標種別	成果指標	指標の概要	市内全体で学校開放事業を実施している小中学校					
戦略プラン	- - - -	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度		H32年度					
		実績	48校	48校	48校										
総合戦略	- - - -	H28年度				H29年度				その他の指標					
		改善目標	-				-								
個別計画	つくば市スポーツ推進計画	事業計画	各団体の申請に対し、審査を行い使用許可書を発行する 4月に代表者会議を開催し、6月からの許可書発行手続きを行う。 3月 代表者会議開催の準備				学校施設を定期的・継続的に使用する団体から、学校施設使用許可申請書を受け、学校教育に支障が無い範囲で学校施設使用許可書を交付する。 4月 代表者会議を開催し、6月からの許可書を発行する。 3月 代表者会議開催の準備				事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
根拠法令等	社会教育法(第45条第1項) つくば市立学校施設開放規則	活動実績	4月 代表者会議を開催 会議により調整が必要な団体との調整 申請に対し内容確認とデータ作成 5月 使用許可に併せ許可書の発行を行った。 その後、追加の申請に対し、随時許可を行った。 12月 本年度の追加受付を終了 3月 4月に開催する代表者会議の通知を発送				上半期活動実績				事業費(A)	1千円	3千円	17千円	0千円
事業分類	C 義務的事業	成果	平成28年度の登録した団体：292団体 のべ活動団体数：464団体				上半期成果				国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
執行体制	職員のみ	課題	-				-				県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
事業の目的	学校施設の地域への開放を通して、地域住民等に幅広く活動の場を提供するとともに、地域に開かれた学校作りを推進し、学校と地域との連携を進めやすい環境作りに努めるため。										地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
事業の概要	つくば市における社会体育の振興を図るため、教育委員会所管に属する学校施設及び設備を学校教育に支障のない範囲で定期的・継続的に、市民の使用のため提供する。										その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
											一般財源	1千円	3千円	17千円	0千円
											人件費(B)	1,222千円	1,205千円	1,205千円	
											正職員	0.15人	0.15人	0.15人	
											時間外勤務	40.00時間	40.00時間	40.00時間	
											臨時職員等	無	無	無	
											事業コスト(A+B)	1,223千円	1,208千円	1,222千円	
											H30年度当初積算根拠				
ISO 14001	H28環境関連性	事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	-	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	H30年度の方向性	-	理由	-		
	H29環境関連性	有効性	中：適切な成果が得られている			有効性	-								
		効率性	中：適切な費用対効果が得られている			効率性	-								
		総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			総合評価	-								

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	57,305千円	54,588千円	69,202千円	0千円
	総人件費	3,707千円	3,655千円	3,655千円	
	総事業コスト	61,012千円	58,243千円	72,857千円	

部等名	課等名	係等名
教育局	教育施設課	管理1係 管理2係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	03	01	16	施設管理に要する経費

事務事業名	02 中学校施設管理委託事業	指標名	-				指標種別	-				指標の概要	-				
戦略プラン	-	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度								
総合戦略	-	実績	-	-	-	-					その他の指標	-					
個別計画	-	改善目標	H28年度				H29年度				事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初		
根拠法令等	・学校保健安全法・警備法・電気事業法・消防法・浄化槽法・建築基準法・水道法	事業計画	年間を通して、法令等に基づく各種検査を実施することにより、学校施設の安全性を確保する。また、適正に管理することにより、学校運営を円滑にし、教育環境の向上を図る。				年間を通して、法令等に基づく各種検査を実施することにより、学校施設の安全性を確保する。また、適正に管理することにより、学校運営を円滑にし、教育環境の向上を図る。 ・施設機械警備及び夜間隔日巡回警備 ・電気工作物の法定点検 ・消防設備点検・浄化槽点検 ・特殊定期建物調査及び附帯設備点検 ・飲料水保守点検・プール保守点検 ・カーペット清掃・貯水槽清掃・雨どい清掃 他				事業費(A)	48,997千円	46,278千円	60,876千円	0千円		
事業分類	F 施設等維持管理事業	活動実績	法令等に基づく各種検査及び施設衛生管理に必要な委託の実施。 ・施設機械警備及び夜間隔日巡回警備 ・電気工作物の法定点検 ・消防設備点検・浄化槽点検 ・特殊定期建物調査及び附帯設備点検 ・飲料水保守点検・プール保守点検 ・カーペット清掃・貯水槽清掃・雨どい清掃 他				上半期活動実績				国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円		
執行体制	全て委託	成果	学校施設の安全が確保でき、また学校運営を円滑に行うための環境整備の向上が図られた。				上半期成果				県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円		
事業の目的	法令等に基づく各種検査を実施することにより、学校施設の安全性を確保する。また、適正に管理することにより、学校運営を円滑にし、教育環境の向上を図るため。	課題	-				課題				地方債	0千円	0千円	0千円	0千円		
事業の概要	法令等に基づく各種検査及び施設衛生管理に必要な委託等の実施。 ・施設機械警備及び夜間隔日巡回警備 ・電気工作物の定期点検(隔月) ・浄化槽点検 ・特殊定期建物調査及び附帯設備点検 ・飲料水保守点検 ・プール保守点検 ・カーペット清掃 ・貯水槽清掃 他	事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況			事業の進捗状況				その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円		
ISO 14001	H28環境関連性	評価	有効性	中:適切な成果が得られている			有効性				一般財源	48,997千円	46,278千円	60,876千円	0千円		
	H29環境関連性		効率性	中:適切な費用対効果が得られている			効率性				人件費(B)	2,262千円	2,230千円	2,230千円			
			総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			総合評価				正職員	従事割合	0.30人	0.30人	0.30人		
											時間外勤務	12.00時間	12.00時間	12.00時間			
											臨時職員等	無	無	無			
											事業コスト(A+B)	51,259千円	48,508千円	63,106千円			
											H30年度当初積算根拠	-					
											H30年度の方向性	-	理由	-			

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	57,305千円	54,588千円	69,202千円	0千円
	総人件費	3,707千円	3,655千円	3,655千円	
	総事業コスト	61,012千円	58,243千円	72,857千円	

部等名	課等名	係等名
教育局	教育施設課	計画係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	03	01	16	施設管理に要する経費

事務事業名	03 中学校用地借上げ事業	指標名	-				指標種別	成果指標	指標の概要	-					
戦略プラン	-	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度		H32年度	-				
総合戦略	-	実績	-	-	-	-					-				
個別計画	つくば市教育振興基本計画	改善目標	H28年度				H29年度				その他の指標				
根拠法令等	民法	事業計画	学校用地を取得できない場合、借地により対応する。				-				事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
事業分類	D 内部管理事業	活動実績	これまでの借地している既存の学校用地を継続するとともに、各学校等の児童、生徒、園児数を勘案しながらグラウンドや来客用・職員駐車場等の必要面積を想定し、不足が生じた場合には、新たに借地の契約を結ぶ。				これまでの借地している既存の学校用地を継続するとともに、各学校等の児童、生徒、園児数を勘案しながらグラウンドや来客用・職員駐車場等の必要面積を想定し、不足が生じた場合には、新たに借地の契約を結ぶ。 4月 契約更新手続き 11月 支払手続き 2月 支払手続き				事業費(A)	8,307千円	8,307千円	8,309千円	0千円
執行体制	職員のみ	成果	本年契約更新時期となる借地契約に対し、地権者と交渉を行い継続を行うため、変更契約を実施した。 11月、3月に支払い手続きを実施した。				-				国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
事業の目的	学校のグラウンドや駐車場用地を借り上げるにより、学校教育環境の向上を図る。	課題	-				-				県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
事業の概要	中学校6校 13筆 合計借上げ面積：22,684.90 m ² (筑波東中、桜中、高山中、荃崎中、高崎中、紫峰学園)	評価	-				-				地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
ISO 14001	H28 環境関連性	事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況			-				その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
	H29 環境関連性	有効性	中：適切な成果が得られている			-				一般財源	8,307千円	8,307千円	8,309千円	0千円	
		効率性	中：適切な費用対効果が得られている			-				人件費(B)	223千円	220千円	220千円		
		総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			-				正職員	0.03人	0.03人	0.03人		
										従事割合	0.03人	0.03人	0.03人		
										時間外勤務	0.00時間	0.00時間	0.00時間		
										臨時職員等	無	無	無		
										事業コスト(A+B)	8,530千円	8,527千円	8,529千円		
										H30年度当初積算根拠	-				
										H30年度の方向性	-	理由	-		

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	13,193千円	12,753千円	12,469千円	0千円
	総人件費	2,559千円	2,523千円	2,523千円	
	総事業コスト	15,752千円	15,276千円	14,992千円	

部等名	課等名	係等名
教育局	教育施設課	管理2係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	03	02	16	教材備品整備に要する経費

事務事業名	01 中学校教材備品購入・修繕事業	指標名	-	指標種別	-	指標の概要	-						
戦略プラン	-	目標値	H26年度 -	H27年度 -	H28年度 -	H29年度 -	H30年度 -	H31年度 -	H32年度 -				
総合戦略	-	実績	-	-	-	-	-	-	-				
個別計画	-	改善目標	H28年度			H29年度			その他の指標	-			
根拠法令等	-	事業計画	年間を通して、各学校の要望を把握しながら必要な教材備品を整備していく。			年間を通して、各学校の要望を把握しながら必要な教材備品を整備していく。 4月各学校担当者備品説明会の実施 4月各学校一部令達による予算配分 5月～H30年3月各学校の要望を精査の上、必要な備品の整備			事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
事業分類	B 任意的事業(小規模)	活動実績	4月各学校担当者備品説明会の実施 4月各学校一部令達による予算配分 5月～H29年3月各学校の要望を精査の上、必要な備品を整備した。			上半期活動実績			事業費(A)	13,193千円	12,753千円	12,469千円	0千円
執行体制	職員のみ	成果	教材備品を整備したことで、教育環境の充実が図られた。			上半期成果			国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
事業の目的	学校教育に必要な教材備品を整備することにより、学校運営を円滑にし、学校教育の向上を図るため。	課題	-			課題			県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
事業の概要	学校教育に必要な教材備品を計画的に整備する。	事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	-	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
ISO 14001	H28環境関連性 - H29環境関連性 -	評価	有効性	中：適切な成果が得られている		有効性	-		その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
			効率性	中：適切な費用対効果が得られている		効率性	-		一般財源	13,193千円	12,753千円	12,469千円	0千円
			総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施		総合評価	-		人件費(B)	2,559千円	2,523千円	2,523千円	
									正職員	0.34人	0.34人	0.34人	
									時間外勤務	12.00時間	12.00時間	12.00時間	
									臨時職員等	無	無	無	
									事業コスト(A+B)	15,752千円	15,276千円	14,992千円	
									H30年度当初積算根拠	-			
									H30年度の方向性	-	理由	-	

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	488,133千円	71,253千円	32,225千円	0千円
	総人件費	1,095千円	1,080千円	1,027千円	
	総事業コスト	489,228千円	72,333千円	33,252千円	

部等名	課等名	係等名
教育局	教育施設課	計画係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	03	03	11	中学校建設に要する経費

事務事業名	01 中学校耐震化事業	指標名	耐震化率				指標種別	成果指標	指標の概要	学校施設の耐震化率	
戦略プラン	- - - -	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度			H32年度
実績	- - - -	94	95	97	100	100	100	100			
総合戦略	- - - -	実績	94	95	95						
個別計画	つくば市教育振興基本計画 つくば市耐震改修促進計画	改善目標	H28年度				H29年度				
根拠法令等	建築物の耐震改修の促進に関する法律 義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律	事業計画	・竹園東中学校の旧屋内運動場の解体工事。 ・27年度までに全ての学校施設の耐震化を完了させるため事業を行ってきたが、紫峰学園建設により北部地区の小中学校(9校)について、統合等により廃校予定となる施設の耐震化について検討。				・27年度までに全ての学校施設の耐震化を完了させるため事業を行ってきたが、紫峰学園建設により北部地区の小中学校(9校)について、統合等により廃校予定となる施設の耐震化について検討。				
事業分類	C 義務的事業	活動実績	竹園東中学校の旧屋内運動場の解体工事に対し、財源確保のため国庫補助の申請手続きを行い、交付決定を受け、工事発注に向け単価の入替作業を行い管轄住宅課に工事の依頼し、11月に解体工事が完了した。 廃校が予定している学校において、跡地利用が決定してから、施設の耐震化を検討した。 廃校後の施設利用について大規模未利用地との協議を行った。 非構造部材の耐震化については、対象となる施設の把握のため、耐震化による改修の有無について調査を行った。また、改修方法について、他市町村の事例等について調査を行った。				上半期活動実績				
執行体制	職員のみ	成果	解体工事が完了した。 非構造部材については、国からの吊り天井調査が実施され報告を行った。				上半期成果				
事業の目的	安全で安心できる教育環境を確保するとともに、地域住民の災害発生時における安全な避難場所を確保するため。	課題	統合等により廃校予定となる施設の耐震化の検討 非構造部材の耐震化の検討				課題				
事業の概要	旧耐震基準で整備した中学校の校舎・屋内体育館について、つくば市耐震改修促進計画及び学校耐震化優先度調査結果に基づき、耐震診断を実施し、耐震性能の劣る建物から順次耐震工事を実施する。	事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	-	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-		
ISO 14001	H28環境関連性 H29環境関連性	評価	有効性	-	有効性	-	効率性	-	総合評価	-	
		その他の指標	-				-				
		事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初					
		事業費(A)	459,972千円	43,092千円	4,064千円	0千円					
		国庫支出金	128,936千円	13,802千円	0千円	0千円					
		県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円					
		地方債	283,100千円	0千円	0千円	0千円					
		その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円					
		一般財源	47,936千円	29,290千円	4,064千円	0千円					
		人件費(B)	1,020千円	1,006千円	953千円						
		正職員	0.13人	0.13人	0.13人						
		従事割合 時間外勤務	20.00時間	20.00時間	0.00時間						
		臨時職員等	無	無	-						
		事業コスト(A+B)	460,992千円	44,098千円	5,017千円						
		H30年度当初積算根拠	-				-				
		H30年度の方向性	-	理由	-						

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	488,133千円	71,253千円	32,225千円	0千円
	総人件費	1,095千円	1,080千円	1,027千円	
	総事業コスト	489,228千円	72,333千円	33,252千円	

部等名	課等名	係等名
教育局	教育施設課	計画係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	03	03	11	中学校建設に要する経費

事務事業名		02 中学校建設事業		指標名	学校数				指標種別	成果指標		指標の概要	増築校舎数		
戦略プラン		-		目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度				
総合戦略		2 1 小中一貫教育の充実		実績	0	0	0					その他の指標	-		
個別計画		つくば市教育振興基本計画 公立の義務教育諸学校等施設の整備に関する施設整備基本計画		H28年度				H29年度							
根拠法令等		義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律		改善目標	生徒数増加による普通教室不足を解消する。				改善目標	-					
事業分類		C 義務的事業		事業計画	現在進めている学校適正配置計画指針に基づき、適正規模校化を進める必要があり、学校適正配置計画の担当課である学務課との児童生徒数の推移の連携を密にしながら計画的に整備する。				事業計画	現在進めている学校適正配置計画指針に基づき、適正規模校化を進める必要があり、学校適正配置計画の担当課である学務課との児童生徒数の推移の連携を密にしながら計画的に整備する。					
執行体制		職員のみ		活動実績	竹園東中分の賃借料を支払った。				上半期活動実績	-					
事業の目的		中学校の教室不足を解消するため。		成果	竹園東中学校校舎(リース)				上半期成果	-					
事業の概要		中学校校舎増築及び職員室改修工事等を、学校との連絡、調整を円滑に行いながら実情に即した事業を進める。		課題	-				課題	-					
ISO 14001		H28 環境関連性		事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	-	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	H30年度当初積算根拠	-		
ISO 14001		H29 環境関連性		有効性	中：適切な成果が得られている			有効性	-						
ISO 14001		H29 環境関連性		効率性	中：適切な費用対効果が得られている			効率性	-						
ISO 14001		H29 環境関連性		総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			総合評価	-			H30年度当初積算根拠	-	理由	-

事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
事業費(A)	28,161千円	28,161千円	28,161千円	0千円
国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
一般財源	28,161千円	28,161千円	28,161千円	0千円
人件費(B)	75千円	74千円	74千円	
正職員	従事割合	0.01人	0.01人	0.01人
内訳	時間外勤務	0.00時間	0.00時間	0.00時間
臨時職員等		無	無	-
事業コスト(A+B)	28,236千円	28,235千円	28,235千円	

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	37,710千円	543,730千円	1,364,851千円	0千円
	総人件費	3,293千円	3,249千円	3,249千円	
	総事業コスト	41,003千円	546,979千円	1,368,100千円	

部等名	課等名	係等名
教育局	教育施設課	計画係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	03	03	12	(仮称)みどりの学園建設に要する経費

事務事業名	01 (仮)みどりの小・中学校建設事業(中学校分)			指標名	学校数				指標種別	成果指標			指標の概要	施設一体型小中一貫校の建設数		
	戦略プラン	2	8	教育環境の整備	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度				
総合戦略	2	1	小中一貫教育の充実	実績	0	0	0									
個別計画	つくば市教育振興基本計画 公立の義務教育諸学校等施設の整備に関する施設整備基本計画			改善目標	H28年度				H29年度				その他の指標	-		
	義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律				-				平成30年4月開校を目指す。							
事業分類	C 義務的事業			事業計画	学校適正配置計画指針に基づき標準規模校化を進めるうえで、児童生徒数の推移を学務課と連携を密にしなが				事業計画	-						
執行体制	職員のみ				工事については、営繕住宅課へ(仮)みどりの小・中学校建設にかかる事業を令達する。					-						
事業の目的	TX沿線開発により人口が増加している谷田部小学校・谷田部中学校を分離し、施設一体型の小中一貫校を整備建設することで教育環境の向上を図るため。			活動実績	・営繕・住宅課で行う公告・入札事業の支援 ・営繕・住宅課への工事委託費、工事監理費の令達 ・国庫補助金(負担金、交付金)の申請、交付決定による歳入の確保 ・定例会議に出席し、設計時の意図伝達や教育局内での仕様検討、調整				上半期活動実績	-						
事業の概要	TX沿線開発に伴い、みどりの地区周辺の就学人口増が見込まれ、谷田部小学校の教室数では対応が困難となり、また、過大規模校解消のため、H30年4月開校を目標に(仮)みどりの学園を建設する。				成果	・設計完了時の発注スケジュールの通り、6月議会での契約行為承認が可決 ・平成30年4月開校という目標スケジュールに対し、平成30年2月9日までの契約を締結				上半期成果	-					
ISO 14001	H28環境関連性	-		課題		供用開始に併せて、スムーズな事業進捗が必要。					課題	-				
	H29環境関連性	-			事業の進捗状況				事業の進捗状況							
評価	有効性	中:適切な成果が得られている			評価	有効性	-			理由	-					
	効率性	高:費用対効果が向上(高水準を維持)している				効率性	-									
	総合評価	A:費用対効果を維持して継続実施				総合評価	-									
事業実施コスト													H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
事業費(A)													37,710千円	543,730千円	1,364,851千円	0千円
国庫支出金													0千円	162,440千円	296,930千円	0千円
県支出金													0千円	0千円	0千円	0千円
地方債													0千円	285,600千円	743,200千円	0千円
その他特財													37,710千円	50,000千円	224,583千円	0千円
一般財源													0千円	45,690千円	100,138千円	0千円
人件費(B)													3,293千円	3,249千円	3,249千円	
正職員													0.40人	0.40人	0.40人	
時間外勤務													120.00時間	120.00時間	120.00時間	
臨時職員等													無	無	無	
事業コスト(A+B)													41,003千円	546,979千円	1,368,100千円	
H30年度当初積算根拠													-			
H30年度の方向性													理由			

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	36,495千円	565,806千円	1,419,381千円	0千円
	総人件費	3,293千円	3,249千円	3,249千円	
	総事業コスト	39,788千円	569,055千円	1,422,630千円	

部等名	課等名	係等名
教育局	教育施設課	計画係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	03	03	13	(仮称)葛城北部学園建設に要する経費

事務事業名	01 (仮)葛城北部小・中学校建設事業(中学校分)			指標名	学校数				指標種別	成果指標	指標の概要	施設一体型小中一貫校の建設数				
	戦略プラン	2	8	教育環境の整備	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度	H32年度		
総合戦略	2	1	小中一貫教育の充実	実績	0	0	0									
個別計画	つくば市教育振興基本計画 公立の義務教育諸学校等施設の整備に関する施設整備基本計画			改善目標	H28年度				H29年度							
	義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律				事業計画				事業計画							
事業分類	C 義務的事業			活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ・営繕・住宅課で行う公告・入札事業の支援 ・営繕・住宅課への工事委託費, 工事監理費の令達 ・国庫補助金(負担金, 交付金)の申請, 交付決定による歳入の確保 ・定例会議に出席し, 設計時の意図伝達や教育局内での仕様検討, 調整 				上半期活動実績	-						
執行体制	職員のみ			成果	<ul style="list-style-type: none"> ・設計完了時の発注スケジュールの通り, 6月議会での契約行為承認が可決 ・平成30年4月開校という目標スケジュールに対し, 平成30年2月9日までの契約を締結 				上半期成果	-						
事業の目的	TX沿線開発により人口が増加している春日学園を分離し, 施設一体型の小中一貫校を整備建設することで教育環境の向上を図るため。			課題	供用開始に併せて, スムーズな事業進捗が必要。				課題	-						
事業の概要	TX沿線開発に伴い, 葛城地区周辺の就学人口増が見込まれ, 春日学園の教室数では対応が困難となり, また, 過大規模校解消のため, H30年4月開校を目標に(仮)葛城北部学園を建設する。			事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況		-	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況		-			
ISO 14001	H28環境関連性	-		有効性	中: 適切な成果が得られている				有効性	-						
	H29環境関連性	-		効率性	高: 費用対効果が向上(高水準を維持)している				効率性	-						
				総合評価	A: 費用対効果を維持して継続実施				総合評価	-						
											内訳	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
											内訳	事業費(A)	36,495千円	565,806千円	1,419,381千円	0千円
											内訳	国庫支出金	0千円	184,398千円	335,891千円	0千円
											内訳	県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
											内訳	地方債	0千円	270,500千円	719,100千円	0千円
											内訳	その他特財	36,495千円	60,000千円	262,356千円	0千円
											内訳	一般財源	0千円	50,908千円	102,034千円	0千円
											内訳	人件費(B)	3,293千円	3,249千円	3,249千円	
											内訳	正職員	0.40人	0.40人	0.40人	
											内訳	従事割合	120.00時間	120.00時間	120.00時間	
											内訳	時間外勤務				
											内訳	臨時職員等	無	無	-	
											内訳	事業コスト(A+B)	39,788千円	569,055千円	1,422,630千円	
											H30年度当初積算根拠	-				
											H30年度の方向性	-	理由	-		

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	631,964千円	1,904,508千円	1,919千円	0千円
	総人件費	3,982千円	3,928千円	3,796千円	
	総事業コスト	635,946千円	1,908,436千円	5,715千円	

部等名	課等名	係等名
教育局	教育施設課	計画係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	03	03	14	(仮称)紫峰学園建設に要する経費

事務事業名	01 (仮称)紫峰学園建設事業(中学校分)	指標名	学校数	指標種別	成果指標	指標の概要	施設一体型小中一貫校の建設数(工事の遅れにより平成29年度中の完了に変更)									
戦略プラン	2 8 教育環境の整備	目標値	H26年度 0	H27年度 0	H28年度 0			H29年度 1	H30年度 0	H31年度 0	H32年度 0					
総合戦略	2 1 小中一貫教育の充実	実績	0	0	0											
個別計画	つくば市教育振興基本計画 公立の義務教育諸学校等施設の整備に関する施設整備基本計画	改善目標	H28年度				H29年度				その他の指標	-				
根拠法令等	義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律	事業計画	学校適正配置計画指針に基づき標準規模校化を進めるうえで、児童生徒数の推移を学務課と連携を密にしながら計画的に整備する。 工事については、営繕住宅課へ(仮)紫峰学園建設にかかる事業を令達する。 6月 工事契約締結				筑波東中学校の9月の新校舎の使用,平成30年度の開校にむけて開校の準備を実施する。									
事業分類	C 義務的事業	活動実績	・営繕・住宅課で行う公告・入札事業の支援 ・営繕・住宅課への工事委託費,工事監理費の令達 ・定例会議に出席し,設計時の意図伝達や教育局内での仕様検討,調整				備品,引越の手続きを行い開校の準備を行う				事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初	
執行体制	職員のみ	成果	6月 今年度締結予定であった 外構の契約を締結 昨年度から発注している本体工事については毎週,定例会に出席し,進めている。				上半期活動実績									
事業の目的	旧筑波地区での小規模校の統廃合による,施設一体型の小中一貫校を整備建設することで,教育環境の向上を図るため。	課題	工事の遅れによる,新校舎の開校が困難になり,既存工を引き続き使用するため,修繕等への対応				上半期成果				内訳	事業費(A)	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
事業の概要	24年度より市内の全学校で小中一貫教育を本格的に開始したが,旧筑波地区では,小・中学校の小規模化が進んでいることや学校が広域に点在していることなどから,H29年4月開校を目標に(仮)紫峰学園を建設する。工事の遅れにより開校を平成30年4月に変更	事業の進捗状況	未達成	改善目標の進捗状況	-	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-							
ISO 14001	H28環境関連性	評価	有効性	低:成果が低下(低水準を維持)している				有効性	-				H30年度当初積算根拠	H30年度当初積算根拠	理由	-
	H29環境関連性	評価	効率性	中:適切な費用対効果が得られている				効率性	-							
		総合評価	D:成果を向上させる必要有り				総合評価	-								

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	11,787千円	63,546千円	65,356千円	0千円
	総人件費	2,559千円	2,890千円	2,890千円	
	総事業コスト	14,346千円	66,436千円	68,246千円	

部等名	課等名	係等名
教育局	教育施設課	管理2係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	04	01	11	施設整備に要する経費

事務事業名		01 幼稚園施設工事・修繕事業		指標名	-				指標種別	-				指標の概要	-				
戦略プラン		-		目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	-							
実績		-										-							
総合戦略		-		H28年度				H29年度				その他の指標	-						
個別計画		-		改善目標	-				改善目標	-									
根拠法令等		-		事業計画	幼稚園施設の老朽化が進むなか、本年度も維持改修等を年間を通して、随時施設修繕を行う。また、今後の大規模改修計画の検討を行う。				事業計画	年間を通して各中学校要望等を緊急性・法指摘事項を優先に修繕。 ・5月 配膳室防犯カメラ設置工事 桜南幼稚園屋上外壁改修工事設計委託発注 ・10月 桜南幼稚園屋上外壁改修工事を営繕住宅課に工事発注依頼、10月～3月 工事				事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初	
事業分類		A 任意的事業		活動実績	年間を通して各中学校要望等を緊急性・法指摘事項を優先に修繕を行った。6月桜南幼稚園内装改修工事発注				上半期活動実績	-				事業費(A)	11,787千円	25,627千円	64,546千円	0千円	
執行体制		一部委託			成果	工事発注のための設計委託及び的確な修繕工事を行ったことで、施設環境の向上が図れた。				上半期成果	-				内訳	国庫支出金	0千円	0千円	0千円
事業の目的		各種工事の設計を委託することにより、工事原価の適正化及び的確な修繕工事を行い、施設環境の向上を図るため。		課題	-				課題	-				地方債	0千円	0千円	37,800千円	0千円	
事業の概要		施設を適切に管理するため、修繕・塗装・土木工事などを行うとともに、入札工事については適切な工事費を設定するため設計委託を計上する。			事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	-		事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	その他特財	0千円	1,765千円	14,619千円	0千円	
ISO 14001		H28環境関連性	-	評価	有効性	中：適切な成果が得られている		評価	有効性	-		一般財源	11,787千円	23,862千円	12,127千円	0千円			
		H29環境関連性	-	評価	効率性	中：適切な費用対効果が得られている		評価	効率性	-		人件費(B)	2,559千円	2,523千円	2,523千円				
				評価	総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施		評価	総合評価	-		内訳	正職員	従事割合	0.34人	0.34人	0.34人		
												内訳	時間外勤務	12.00時間	12.00時間	12.00時間			
												臨時職員等	無	無	無				
												事業コスト(A+B)	14,346千円	28,150千円	67,069千円				
												H30年度当初積算根拠	-						
												H30年度の方向性	-	理由	-				

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	11,787千円	63,546千円	65,356千円	0千円
	総人件費	2,559千円	2,890千円	2,890千円	
	総事業コスト	14,346千円	66,436千円	68,246千円	

部等名	課等名	係等名
教育局	教育施設課	計画係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	04	01	11	施設整備に要する経費

事務事業名	02 幼稚園教育環境整備工事トイレ改修事業	指標名	改修工事件数				指標種別	成果指標	指標の概要	幼稚園のトイレ改修工事を行なう。					
戦略プラン	- - - -	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度			H32年度				
実績	- - - -		1園	0	1園	2園	2園	2園			2園				
総合戦略	- - - -	実績	1園	0	1園										
個別計画	つくば市教育振興基本計画 公立の義務教育諸学校等施設の整備に関する施設整備基本計画	改善目標	H28年度				H29年度				その他の指標	-			
根拠法令等	義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律	事業計画	幼稚園の意見を取り入れながら、トイレの洋式化や床の乾式化、節水型や人感センサーを活用して省エネ化に取組む。 ・吾妻幼稚園：S53年，44㎡				幼稚園の意見を取り入れながら、トイレの洋式化や床の乾式化、節水型や人感センサーを活用して省エネ化に取組む。 手代木南幼稚園S55年建築，30㎡ 4月 工事設計書の単価見直し 5月 営繕住宅課に工事発注依頼 7月～11月 工事 11月～ 次年度発注箇所調査				事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
事業分類	G 建設等事業	活動実績	4月 工事設計書の単価見直し 5月 営繕住宅課に工事発注依頼 7月～ 工事 9月～ 事業計画に基づき次年度工事予定の手代木南幼稚園の設計委託の発注を行い改修に向けて、学校を含め調整を行っている。 11月 次年度予定していた設置工事に対し、国の補正予算により補助金が採択となった 3月 補正予算により次年度予定工事費計上				上半期活動実績				事業費(A)	0千円	37,919千円	810千円	0千円
執行体制	職員のみ	成果	吾妻幼稚園：S53年，44㎡のトイレ改修を実施し教育環境の改善を図った。				上半期成果				国庫支出金	0千円	3,030千円	0千円	0千円
事業の目的	老朽化した幼稚園のトイレ改修工事を行うことにより、安全で安心できる教育環境の改善を図るため。	課題	-				-				県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
事業の概要	トイレは長年の使用により全体の劣化が著しく、衛生上も問題が生じている。衛生的環境の確保のため、床を湿式から乾式への改修やバリアフリー化・一般家庭の環境に近づけるため、和式トイレから洋式トイレへの改修等を行うことにより、教育環境の改善を図る。	評価	有効性	高：成果が向上(高水準を維持)している			有効性	-			地方債	0千円	29,500千円	0千円	0千円
ISO 14001	H28環境関連性	事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円	
	H29環境関連性	評価	効率性	中：適切な費用対効果が得られている			効率性	-			一般財源	0千円	5,389千円	810千円	0千円
			総合評価	A：成果を維持して継続実施			総合評価	-			人件費(B)	0千円	367千円	367千円	
										内訳	正職員	従事割合	0.00人	0.05人	0.05人
											時間外勤務	0.00時間	0.00時間	0.00時間	
											臨時職員等	無	無	-	
											事業コスト(A+B)	0千円	38,286千円	1,177千円	
										H30年度当初積算根拠	-				
										H30年度の方向性	-	理由	-		

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	18,412千円	18,046千円	20,150千円	0千円
	総人件費	2,485千円	2,450千円	2,450千円	
	総事業コスト	20,897千円	20,496千円	22,600千円	

部等名	課等名	係等名
教育局	教育施設課	管理2係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	04	01	16	施設管理に要する経費

事務事業名	01 幼稚園施設管理委託事業	指標名	-	指標種別	-	指標の概要	-
戦略プラン	-	目標値	H26年度 -	H27年度 -	H28年度 -	H29年度 -	H30年度 -
総合戦略	-	実績	-	-	-	-	-
個別計画	-	H28年度		H29年度		その他の指標	
根拠法令等	・学校保健安全法・警備法・電気事業法・消防法・浄化槽法・建築基準法・水道法	改善目標	-	改善目標	-	事業実施コスト	H27年度決算 H28年度決算 H29年度当初 H30年度当初
事業分類	F 施設等維持管理事業	事業計画	年間を通して、法令等に基づく各種検査を実施することにより、幼稚園施設の安全性を確保する。また、適正に管理することにより、幼稚園運営を円滑にし、教育環境の向上を図る。	事業計画	年間を通して、法令等に基づく各種検査を実施することにより、園施設の安全性を確保する。また、適正に管理することにより、園運営を円滑にし、教育環境の向上を図る。 ・施設機械警備及び夜間隔日巡回警備 ・電気工作物の法定点検 ・消防設備点検・浄化槽点検 ・特殊定期建物調査及び附帯設備点検 ・飲料水保守点検・プール保守点検 ・カーペット清掃・貯水槽清掃・雨どい清掃 他	事業費(A)	18,103千円 17,738千円 19,842千円 0千円
執行体制	全て委託	活動実績	法令等に基づく各種検査及び施設衛生管理に必要な委託の実施。 ・施設機械警備及び夜間隔日巡回警備 ・電気工作物の法定点検 ・消防設備点検・浄化槽点検 ・特殊定期建物調査及び附帯設備点検 ・飲料水保守点検・プール保守点検 ・カーペット清掃・貯水槽清掃・雨どい清掃 他	上半期活動実績	-	国庫支出金	0千円 0千円 0千円 0千円
事業の目的	法令等に基づく各種検査を実施することにより、学校施設の安全性を確保する。また、適正に管理することにより、学校運営を円滑にし、教育環境の向上を図るため。	成果	園施設の安全が確保でき、また園運営を円滑に行うための環境整備の向上が図られた。	上半期成果	-	地方債	0千円 0千円 0千円 0千円
事業の概要	法令等に基づく各種検査及び施設衛生管理に必要な委託等の実施。 ・施設機械警備及び夜間隔日巡回警備 ・電気工作物の定期点検(隔月) ・浄化槽点検 ・特殊定期建物調査及び附帯設備点検 ・飲料水保守点検 ・プール保守点検 ・カーペット清掃 ・貯水槽清掃 他	課題	-	課題	-	その他特財	0千円 0千円 0千円 0千円
ISO 14001	H28環境関連性 H29環境関連性	事業の進捗状況	達成 改善目標の進捗状況	事業の進捗状況	-	一般財源	18,103千円 17,738千円 19,842千円 0千円
		有効性	中:適切な成果が得られている	有効性	-	人件費(B)	2,262千円 2,230千円 2,230千円
		効率性	中:適切な費用対効果が得られている	効率性	-	正職員 従事割合 時間外勤務	0.30人 0.30人 0.30人
		総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施	総合評価	-	臨時職員等	無 無 無
						事業コスト(A+B)	20,365千円 19,968千円 22,072千円
						H30年度当初積算根拠	-
						H30年度の方向性	- 理由 -

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	18,412千円	18,046千円	20,150千円	0千円
	総人件費	2,485千円	2,450千円	2,450千円	
	総事業コスト	20,897千円	20,496千円	22,600千円	

部等名	課等名	係等名
教育局	教育施設課	計画係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	04	01	16	施設管理に要する経費

事務事業名	02 幼稚園用地借上げ事業	指標名	-				指標種別	成果指標	指標の概要	-					
戦略プラン	-	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度		H32年度	-				
総合戦略	-	実績	-	-	-	-					-				
個別計画	つくば市教育振興基本計画	改善目標	H28年度				H29年度				その他の指標				
根拠法令等	民法	事業計画	これまでの借地している既存の学校用地を継続するとともに、各学校等の児童、生徒、園児数を勘案しながらグラウンドや来客用・職員駐車場等の必要面積を想定し、不足が生じた場合には、新たに借地の契約を結ぶ。				これまでの借地している既存の学校用地を継続するとともに、各学校等の児童、生徒、園児数を勘案しながらグラウンドや来客用・職員駐車場等の必要面積を想定し、不足が生じた場合には、新たに借地の契約を結ぶ。				事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
事業分類	D 内部管理事業	活動実績	本年契約更新時期となる借地契約に対し、地権者と交渉を行い継続を行うため、変更契約を実施した。				上半期活動実績				事業費(A)	309千円	308千円	308千円	0千円
執行体制	職員のみ	成果	変更契約を締結した。それにより学校教育環境の向上に大きな成果を得た。				上半期成果				国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
事業の目的	幼稚園や駐車場用地を借り上げるにより、学校教育環境の向上を図るため。	課題	-				-				県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
事業の概要	幼稚園2園 2筆 合計借上げ面積:1,431㎡ (高崎幼稚園, 大穂幼稚園)	評価	有効性	中:適切な成果が得られている			有効性	-			地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
ISO 14001	H28環境関連性	進捗状況	達成	改善目標の進捗状況			進捗状況	-			その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
	H29環境関連性	総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価	-			一般財源	309千円	308千円	308千円	0千円
											人件費(B)	223千円	220千円	220千円	
											正職員	従事割合	0.03人	0.03人	0.03人
											時間外勤務	0.00時間	0.00時間	0.00時間	
											臨時職員等	無	無	無	
											事業コスト(A+B)	532千円	528千円	528千円	
											H30年度当初積算根拠	-			
											H30年度の方向性	-	理由	-	

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	28,948千円	28,960千円	28,973千円	0千円
	総人件費	149千円	147千円	147千円	
	総事業コスト	29,097千円	29,107千円	29,120千円	

部等名	課等名	係等名
教育局	教育施設課	計画係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	04	01	17	幼稚園施設取得に要する経費

事務事業名	01 幼稚園施設償還金返済事業	指標名	-	指標種別	-	指標の概要	-			
戦略プラン	- - - -	目標値	H26年度 -	H27年度 -	H28年度 -	H29年度 -	H30年度 -	H31年度 -	H32年度 -	
総合戦略	- - - -	実績	-	-	-	-				
個別計画	つくば市教育振興基本計画	改善目標	H28年度			H29年度				
根拠法令等	独立行政法人都市再生機構法	事業計画	都市再生機構へ東幼稚園外1園分の立替施行償還金を返済する。			都市再生機構へ東幼稚園外1園分の立替施行償還金を返済する。				
事業分類	G 建設等事業	活動実績	7月・8月に東幼稚園(設計,園舎,用地,運動場,屋外環境),松代幼稚園(設計,園舎,用地,運動場,屋外環境)の償還金を支払った。			上半期活動実績				
執行体制	全て委託	成果	請求に対する確認や支払いを円滑に行い,教育環境の充実が図られた。			上半期成果				
事業の目的	都市再生機構の立替施行による償還金返済をすることで,教育環境の充実を図るため。	課題	-			-				
事業の概要	対象 東幼稚園 外1園	事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	-	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	
ISO 14001	H28環境関連性 - H29環境関連性 -	評価	有効性	中:適切な成果が得られている		有効性	-			
			効率性	中:適切な費用対効果が得られている		効率性	-			
			総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施		総合評価	-			
						H30年度当初積算根拠				
						事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
						事業費(A)	28,948千円	28,960千円	28,973千円	0千円
						国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
						県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
						地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
						その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
						一般財源	28,948千円	28,960千円	28,973千円	0千円
						人件費(B)	149千円	147千円	147千円	
						正職員	従事割合	0.02人	0.02人	0.02人
						内職	時間外勤務	0.00時間	0.00時間	0.00時間
						臨時職員等	無	無	無	
						事業コスト(A+B)	29,097千円	29,107千円	29,120千円	
						H30年度当初積算根拠				
						H30年度の方向性	-	理由	-	

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	4,398千円	4,507千円	4,544千円	0千円
	総人件費	1,519千円	1,498千円	1,498千円	
	総事業コスト	5,917千円	6,005千円	6,042千円	

部等名	課等名	係等名
教育局	教育施設課	管理2係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	04	01	18	備品整備に要する経費

事務事業名	01 幼稚園管理備品購入・修繕事業	指標名	-	指標種別	-	指標の概要	-							
戦略プラン	-	目標値	H26年度 -	H27年度 -	H28年度 -	H29年度 -	H30年度 -	H31年度 -	H32年度 -					
総合戦略	-	実績	-	-	-	-								
個別計画	-	改善目標	H28年度			H29年度			その他の指標	-				
根拠法令等	-	事業計画	年間を通して、各幼稚園の要望を把握しながら必要な管理備品を整備していく。			年間を通して、各幼稚園の要望を把握しながら必要な管理備品を整備していく。 4月各幼稚園一部令達による予算配分 5月～H30年3月 各幼稚園の要望を精査の上、必要な備品の整備			事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初	
事業分類	A 任意的事業	活動実績	4月各幼稚園一部令達による予算配分 5月～H29年3月 各幼稚園の要望を精査の上、必要な備品を整備した。			上半期活動実績			事業費(A)	4,398千円	4,507千円	4,544千円	0千円	
執行体制	職員のみ	成果	管理備品を整備したことで、教育環境の充実が図られた。			上半期成果			内訳	国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
事業の目的	幼稚園施設を維持管理することにより、幼稚園運営を円滑にし、教育向上を図るため。	課題	-			-			地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	
事業の概要	幼稚園教育に必要な備品を整備することにより、幼稚園運営の効率化及び幼稚園教育の充実を図る。	評価	有効性	中：適切な成果が得られている		有効性	-		その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円	
ISO 14001	H28環境関連性	事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況		事業の進捗状況	-		一般財源	4,398千円	4,507千円	4,544千円	0千円	
	H29環境関連性	評価	効率性	中：適切な費用対効果が得られている		効率性	-		人件費(B)	1,519千円	1,498千円	1,498千円		
			総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施		総合評価	-		正職員	0.20人	0.20人	0.20人		
									従事割合	12.00時間	12.00時間	12.00時間		
									時間外勤務					
									臨時職員等	無	無	無		
									事業コスト(A+B)	5,917千円	6,005千円	6,042千円		
									H30年度当初積算根拠	-				
									H30年度方向性	-	理由	-		